

平成 17 年大洲市議会第 8 回定例会運営日程表

会期 12月7日(水)～21日(水)〔15日間〕

日程

日次	月 日	曜日	区 分	運 営 内 容
1	12月 7日	水	本会議	開 会 市長招集あいさつ 開 議 日程第 1 会議録署名議員の指名 日程第 2 会期の決定 日程第 3 第 131号議案～第 141号議案 (提案理由説明) 散 会
2	12月 8日	木	休 会	(各自議案審査)
3	12月 9日	金	休 会	(各自議案審査)
4	12月10日	土	休 会	(市の休日)
5	12月11日	日	休 会	(市の休日)
6	12月12日	月	本会議	開 議 日程第 1 会議録署名議員の指名 日程第 2 議 第 3 号 議 案 「真の地方分権改革の確実な 実現」に関する意見書の提出 について (提案理由説明、質疑、討論、表決) 日程第 3 第 131号議案～第 141号議案 (質疑・一般質問) 〔発言議員〕 ・山本 光明 ・福積 章男 ・上田 栄一 ・宮本 増憲 ・中野 茂明 ・二宮 淳 散 会
7	12月13日	火	本会議	開 議 日程第 1 会議録署名議員の指名 日程第 2 第 131号議案～第 141号議案 (質疑・一般質問、委員会付託) 〔発言議員〕 ・大野 立志 ・吉岡 猛 ・梶田 和美 ・大野 新策 ・武田 雅司 ・中野 寛之 日程第 3 請願第 1 号～請願第 8 号 (委員会付託) 散 会
8	12月14日	水	委員会	肱川流域治水対策特別委員会(付託事件審査)

日次	月 日	曜日	区 分	運 営 内 容
9	12月15日	木	委員会	市民福祉委員会、総務文教委員会（付託事件審査）
10	12月16日	金	委員会	企画財政委員会、建設農林委員会（付託事件審査）
11	12月17日	土	休 会	（市の休日）
12	12月18日	日	休 会	（市の休日）
13	12月19日	月	休 会	
14	12月20日	火	休 会	
15	12月21日	水	本会議	開 議 日程第1 会議録署名議員の指名 日程第2 第131号議案～第141号議案、請願第1号～請願第8号 （各委員長報告、質疑、討論、表決） 日程第3 第142号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて （提案理由説明、質疑、討論、表決） 日程第4 第143号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて （提案理由説明、質疑、討論、表決） 日程第5 議第4号議案 非核平和都市宣言決議について （提案理由説明、質疑、討論、表決） 〔提案理由説明〕 山下 勝利 日程第6 議第5号議案 議会制度改革の確実な実現に関する意見書の提出について 議第6号議案 自治体病院の医師確保対策を求める意見書の提出について （提案理由説明、質疑、討論、表決） 閉 議 市長閉会あいさつ 閉 会

諸 般 報 告 書

月 日	出 席 者	行 事 名
10月 5日	事 務 局	愛媛県市議会議長会秋季定期総会（松山市）
9日	議 長 ほ か	大洲地区市民運動会
11日	事 務 局	千葉県佐倉市議会来市
12日	〃	奈良県大和郡山市議会来市
14日	議 長 ほ か	大洲市合同追悼式
18日	正 副 議 長	四国市議会議長会理事会（松山市）
19日	事 務 局	群馬県藤岡市議会来市
24日	議 長	米子市を訪ねる旅（～25日）（米子市）
〃	副 議 長	大洲市幼稚園PTA連合会研究大会
25日	〃	大洲市障害者スポーツの集い
27日	正 副 議 長	山鳥坂ダム対策協議会総会
31日	議 長	大洲藤樹祭り神事並びに記念式典
11月 1日	正副議長・委員	議会運営委員会
2日	議 長	大洲まつり神事並びに開幕式
3日	〃	大洲まつり「おまつり村」開村式
5日	議 長 ほ か	ふれあい広場「親善ソフトボール大会」
〃	議 長	八幡浜市合併記念式典（八幡浜市）
6日	〃	伊方町合併記念式典（伊方町）
8日	事 務 局	千葉県野田市議会来市
9日	〃	栃木県鹿沼市議会来市
〃	〃	岡山県津山市議会来市
10日	企画財政委員	企画財政委員会管内視察
11日	議 長	全国市議会議長会評議員会（東京都）
13日	副 議 長	長浜駅伝競走大会
15日	議 長 ほ か	新大洲市誕生記念式典
16日	事 務 局	愛知県西尾市議会来市
17日	議 長 ほ か	もみじ観葉会
〃	議 長	大洲市総合計画審議会
18日	総務文教委員	総務文教委員会管内視察
20日	議 長	福祉と健康づくり市民のつどい
25日	市民福祉委員	市民福祉委員会管内視察
11月28日	正副議長・委員	議会運営委員会
29日	議 長	四万十市発足記念式典（四万十市）
〃	事 務 局	茨城県筑西市議会来市
30日	正副議長・委員	議会運営委員会

質疑及び一般質問事項一覧表

発 言 者	発 言 事 項 (発 言 の 要 旨)		答 弁 者
山本 光明	財 政 問 題	起債制限比率について	助 役
		単年度収支について	"
	行 政 改 革	職員給与の改定について	市 長
		職員の純減目標について	"
	治 水 対 策	河床の掘削について	建設農林部長
		阿蔵地区に堤防を造った場合の平野等他地区への影響について	"
	造成・開発	阿蔵・高山用地の取得について	助 役
		今後の取り組みについて	市 長 助 役
福積 章男	環 境 問 題	放置自動車対策に関する条例の制定について	市民福祉部長
	環 境 問 題	合併浄化槽設置補助の方法について	建設農林部副部長
		ゴミステーションの設置方法について	市民福祉部副部長
		有価ゴミを入れる袋の変更について	"
		ゴミの取り残し対策について	"
		環境センターの日曜・祝祭日のゴミ受け入れについて	"
	造成・開発	阿蔵・高山用地活用検討のための位置、地勢等の状況公開について	助 役
		阿蔵・高山用地の利用計画について	"
		阿蔵・高山用地以外の土地利用計画について	"
上田 栄一	行政サービス	市民課の年末年始以外の無休化について	総 務 部 長
		東大洲地区に連絡所機能をもつ市窓口の設置について	"
		環境センターの年始以外の無休化について	市民福祉部副部長
		その他の住民サービス向上対策について	総 務 部 長
	防 犯 対 策	通学路の危険箇所点検状況と今後の対策について	教 育 部 長
		富士寮から肱川橋間の通学路・遊覧道路の夜間照明について	"
	治 水 対 策	河床の維持管理について	市 長
		樋門と排水ポンプについて	"
	農 業 問 題	国営パイロット事業で整備した農地の耕作放棄状況について	建設農林部副部長
	財 政 問 題	平成１６年度一般会計歳出公債費のうち、金利額について	企画財政部長
		借り入れ先と借り入れ残高及び利率について	"
		金利引き下げ交渉の実施について	"
		低金利の金融機関への借り換え検討について	"
宮本 増憲	財 政 問 題	平成１８年度予算の重点目標について	市 長
		予算の総額について	"
	教 育 行 政	長浜地区の小学校での給食実施について	教 育 長

発 言 者	発 言 事 項 (発 言 の 要 旨)		答 弁 者
宮本 増憲	医 療 問 題	新型インフルエンザが発生した場合の対応策について	市民福祉部長
		タミフルの在庫状況について	〃
	防 犯 対 策	児童・幼児の安全対策について	教 育 長
中野 茂明	治 水 対 策	肱川の河道維持管理について	建設農林部長
		肱川の安全安心の確保と清流復活について	〃
		ダム建設事業環境影響評価方法書について	市 長
(再 質 問)	治 水 対 策	肱川の河道維持管理について	市 長
		肱川の安全安心の確保と清流復活について	〃
二宮 淳	行 政 改 革	公用車の管理状況について	総 務 部 長
		職員定数管理の適正化について	市 長
		適正な諸手当及び互助会への補助について	〃
	治 水 対 策	河道整備について	建設農林部長
		平成 7 年洪水以降の水害防止対策の状況及び今後の対策について	市 長 建設農林部長
	防 犯 対 策	小中学校児童生徒の登下校時の安全対策について	教 育 長
	消 防 行 政	自動体外式除細動器 (A E D) の公共施設等への設置について	総務部副部長
	健 康 問 題	公共施設及び学校での分煙対策状況と今後の取り組みについて	市民福祉部長
(再 質 問)	治 水 対 策	河道整備について	建設農林部長
	健 康 問 題	公共施設及び学校での分煙対策状況と今後の取り組みについて	総 務 部 長
大野 立志	行 政 改 革	民間委託部門について	助 役
		職員定数縮減の手法について	〃
		職員定数減、組織の見直しに伴う本庁・支所機能の位置づけについて	〃
	産 業 振 興	地域活力を目的とした民間による産業創造支援策について	企画財政部長
	山鳥坂ダム	ダム建設に伴う鹿野川地区住民との合意形成に至る行政手法について	市 長
吉岡 猛	財 政 問 題	来年度予算編成の基本方針について	市 長
	行 政 改 革	指定管理者制度の導入について	市 長 総 務 部 長
		地区長会、自治会制度の充実について	総 務 部 長
		公用車の適正配置及び使用について	〃
	水 道 事 業	石綿管を使用した水道管の布設状況と布設替えについて	建設農林部副部長
	治 水 対 策	若宮側右岸堤防について	建設農林部長
		河道の整備について	〃
		東若宮地区の浸水防止について	〃
	そ の 他	市職員の地区入りについて	総 務 部 長
榎田 和美	保 育 行 政	子育て・教育について	市 長
	施 設 整 備	図書館建て替えの進捗状況について	〃

発 言 者	発 言 事 項 (発 言 の 要 旨)		答 弁 者
榊田 和美	防 犯 対 策	放課後の児童の安全について	教 育 長
	消 防 行 政	自動体外式除細動器 (A E D) の設置状況について	市 長
		講習会等今後の取り組みについて	〃
	環 境 問 題	民間企業、市民からのアスベスト関係相談窓口の設置状況と対応について	建設農林部副部長
	教 育 行 政	食物アレルギーの児童生徒の把握と学校給食における対応について	教 育 部 長
		栄養教諭制度の取り組み状況について	〃
大野 新策	地域審議会	委員構成と現状について	市 長
	介 護 保 険	介護保険法改正後の現状と見直しの状況について	市民福祉部長
	福 祉 行 政	乳幼児医療の無料化及び児童手当について	市民福祉部長
	雇 用 問 題	市の取り組みについて	市 長 企画財政部長
	税 務 行 政	滞納状況と今後の対応について	税 務 課 長
	職 員 給 与	調整の現状について	人事秘書課長
		調整の基本的な考え方について	〃
	保 育 行 政	学童保育の現状と今後の計画について	教 育 長
	施 設 整 備	図書館建設の審議状況について	市 長
(再 質 問)	地域審議会	委員構成と現状について	市 長
	介 護 保 険	介護保険法改正後の現状と見直しの状況について	市民福祉部長
	福 祉 行 政	乳幼児医療の無料化及び児童手当について	〃
	施 設 整 備	図書館建設の審議状況について	市 長
武田 雅司	行 政 改 革	新地方行革指針の策定について	市 長
	財 政 問 題	公債費負担適正化計画の策定について	企画財政部長
		来年度当初予算編成方針について	市 長
	総 合 計 画	大洲市総合計画の策定について	助 役
	治 水 問 題	水害対策について	総 務 部 長 市民福祉部副部長
		治水対策について	総 務 部 長 建設農林部長
		水と緑のネットワーク整備について	建設農林部副部長
	行 政 改 革	指定管理者制度導入の可否について	総 務 部 長
		施設の民間移管の検討について	〃
		直営を継続する理由について	〃
	農 業 問 題	農産物認証制度について	建設農林部副部長
	観 光 行 政	ポコベン横丁について	企画財政部長
	福 祉 問 題	少子化対策 (地域子ども教室推進事業) について	教 育 部 長
		高齢化対策 (介護保険) について	市民福祉部長
	入札・監理	入札制度改革について	総 務 部 長
中野 寛之	財 政 問 題	財政再建の数値目標について	助 役
		地方交付税額の推移について	〃
		財政再建への強い意思表示について	〃
	地方局再編問題	県地方局再編に関し、大洲市の方針について	市 長
		中予地方局編入問題と南予地域の連携について	〃

発 言 者	発 言 事 項 (発 言 の 要 旨)		答 弁 者
中野 寛之	その他市政	来年度以降の市政懇談会運営方針について	総 務 部 長
		旧伊予肱川簡易保険保養センター取得の経緯について	肱 川 支 所 長
		旧伊予肱川簡易保険保養センターの取り壊し経費について	〃
		旧伊予肱川簡易保険保養センターの今後の活用方針について	〃
		南隅櫓及び居宅取得後の活用方針について	教 育 部 長
		大洲市名誉市民条例の制定について	市 長
(再 質 問)	財 政 問 題	財政再建への強い意思表示について	市 長

平成 17 年 12 月 21 日

各 議 員 殿

大洲市議会議長 清 水 久 二 博

各委員会の報告について

各委員会に付託していました議案並びに請願の審査結果について、各委員長から報告がありました
が、その状況は下記のとおりですから報告します。

記

総務文教委員会

議案番号	件 名	審査結果
131	平成17年度大洲市一般会計補正予算(第6号) 第1条歳出第2(1項1・5・15目、2項)・9・10款	原案可決
139	交通安全都市宣言について	原案可決
141	愛媛地方税滞納整理機構の設立について	原案可決
請願 2	サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する意見書 採択の請願	不採択

企画財政委員会

議案番号	件 名	審査結果
131	平成17年度大洲市一般会計補正予算(第6号) 第1条歳入全款、歳出第2(1項6・7・12目)・7款、第2条	原案可決
136	大洲市企業誘致条例の一部改正について	原案可決

市民福祉委員会

議案番号	件 名	審査結果
131	平成17年度大洲市一般会計補正予算(第6号) 第1条歳出第2(3項)・3・4款	原案可決
132	平成17年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
133	平成17年度大洲市介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
134	平成17年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
140	人権尊重都市宣言について	原案可決
請願 3	介護保険の負担軽減を求める請願書	不採択
請願 4	安心して受けられる医療を求める請願書	不採択
請願 5	障害者への応益負担押しつけをしないよう求める請願書	不採択
請願 6	出産・子育てに関する請願書	不採択
請願 7	最低生活保障に関する請願書	不採択

議案番号	件 名	審査結果
請願 8	最低保障年金制度の創設を求める請願書	不 採 択

建設農林委員会

議案番号	件 名	審査結果
1 3 1	平成 1 7 年度大洲市一般会計補正予算（第 6 号） 第 1 条歳出第 6 ・ 8 ・ 1 1 款	原案可決
1 3 5	大洲市漁港管理条例の一部改正について	原案可決
1 3 7	大洲市都市計画審議会条例の一部改正について	原案可決
1 3 8	大洲市下水道条例の一部改正について	原案可決

肱川流域治水対策特別委員会

議案番号	件 名	審査結果
請願 1	肱川の早急な治水対策を求める請願書	趣旨採択

議第 3 号議案

平成 1 7 年 1 2 月 1 2 日

大洲市議会議長 清 水 久 二 博 殿

提 出 者

大洲市議会議員	山 下 勝 利
大洲市議会議員	岡 孝 志
大洲市議会議員	中 野 寛 之
大洲市議会議員	村 上 常 雄
大洲市議会議員	後 藤 武 薫
大洲市議会議員	有 友 正 本
大洲市議会議員	古 野 青 弘
大洲市議会議員	向 井 敏 憲
大洲市議会議員	田 中 堅太郎

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書の提出について

上記の意見書を別紙のとおり提出する。

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

「三位一体の改革」は、小泉内閣総理大臣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立することにある。

地方六団体は、平成１８年度までの第１期改革において、３兆円の税源移譲を確実に実施するため、昨年の３．２兆円の国庫補助負担金改革案の提出に続き、政府からの再度の要請により、去る７月２０日に残り６，０００億円の確実な税源移譲を目指して、「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を取りまとめ、改めて小泉内閣総理大臣に提出したところである。

政府・与党においては、去る１１月３０日、「三位一体の改革について」の合意が決定されたが、その内容は地方への３兆円の税源移譲が基幹税により行われるとともに、施設整備費国庫補助負担金の一部が税源移譲の対象とされ、また、生活保護費負担金の地方への負担転嫁を行わなかったことは評価するものであるが、「地方の改革案」になかった児童扶養手当や児童手当、義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げなど、真の地方分権改革の理念に沿わない内容や課題も多く含まれた結果となった。このことから今後においても、「真の地方分権改革の確実な実現」に向け、「地方の改革案」に沿った更なる改革を強力に推進する必要がある。

よって、国においては、平成１８年度の地方税財政対策において、真の地方分権改革を実現するよう強く求めるものである。

平成１７年１２月１２日

大 洲 市 議 会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

経済財政政策・金融担当大臣

総務大臣

財務大臣

（提案理由）

政府においては、平成１７年１１月３０日に「三位一体の改革について」の合意が決定されたところであるが、今後は「地方の改革案」に沿って平成１８年度地方財政対策の決定を行うとともに、平成１９年度以降も「第２期改革」として更なる改革を強力に推進し、真の地方分権改革の確実な実現となるよう関係機関に意見書を提出しようとするものである。

議第 4 号議案

平成 1 7 年 1 2 月 2 1 日

大洲市議会議長 清 水 久 二 博 殿

提 出 者

大洲市議会議員	山 下 勝 利
大洲市議会議員	岡 孝 志
大洲市議会議員	中 野 寛 之
大洲市議会議員	村 上 常 雄
大洲市議会議員	後 藤 武 薫
大洲市議会議員	有 友 正 本
大洲市議会議員	古 野 青 弘
大洲市議会議員	向 井 敏 憲
大洲市議会議員	田 中 堅太郎

非核平和都市宣言決議について

上記の議案を別紙のとおり提出する。

非核平和都市宣言決議

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。

しかるに、近年、世界において核・軍備の拡張は依然として強まり、世界平和、人類の生存に深刻な脅威をもたらしていることは誠に憂慮にたえない。

我が国は、世界唯一の被爆国として、核兵器の恐ろしさと今なお続く被爆者の苦しみを全世界の人々に訴え、再びこの地球上に広島・長崎のあの惨禍を繰り返させてはならない。

生命の尊厳を深く認識し、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を市民生活の中に生かし、継承していくことが私たちに課せられた責務である。

よって、大洲市は、非核三原則が完全に実施されることを願い、核保有国に対し核兵器の使用禁止と廃絶を強く訴えると共に、平和への誓いを新たにし、ここに「非核平和都市」を宣言する。

以上、決議する。

平成17年12月21日

大 洲 市 議 会

議第 5 号議案

平成 1 7 年 1 2 月 2 1 日

大洲市議会議長 清 水 久 二 博 殿

提 出 者

大洲市議会議員	山 下 勝 利
大洲市議会議員	岡 孝 志
大洲市議会議員	中 野 寛 之
大洲市議会議員	村 上 常 雄
大洲市議会議員	後 藤 武 薫
大洲市議会議員	有 友 正 本
大洲市議会議員	古 野 青 弘
大洲市議会議員	向 井 敏 憲
大洲市議会議員	田 中 堅太郎

議会制度改革の確実な実現に関する意見書の提出について

上記の意見書を別紙のとおり提出する。

議会制度改革の確実な実現に関する意見書

２０００年の地方分権一括法の施行や今次の平成の市町村合併などにより、我が国の地勢図は大きく変化し、地方自治のあり方も新たな時代を迎えている。

国においては、三位一体の改革の中で地方が知恵と工夫に富んだ施策を展開し、住民本位の地域づくりを行えるよう、地方へ権限と税源移譲を行う取り組みがなされているところである。

１２月９日に、内閣総理大臣の諮問機関である第２８次地方制度調査会は、「地方議会のあり方」等に関する答申を内閣総理大臣に提出したが、その答申内容は全国市議会議長会をはじめとした三議長会の要望が多く反映されたものとなっている。

今後、本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会が、その期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠である。

よって、国においては、答申内容を十分に尊重し、抜本的な制度改革が行われるよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成１７年１２月２１日

大 洲 市 議 会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

（提案理由）

国においては、１２月９日に、内閣総理大臣の諮問機関である第２８次地方制度調査会が、「地方議会のあり方」等に関する答申を内閣総理大臣に提出したところであるが、その答申内容は、全国市議会議長会をはじめとした三議長会の要望が多く反映されたものとなっており、評価できるものである。

今後、この答申を基に地方自治法の改正が行われる見込であることから、この答申を尊重し抜本的な制度改革が図られるよう、関係機関に意見書を提出しようとするものである。

議第 6 号議案

平成 1 7 年 1 2 月 2 1 日

大洲市議会議長 清 水 久 二 博 殿

提 出 者

大洲市議会議員	向 井 敏 憲
大洲市議会議員	水 本 保
大洲市議会議員	武 田 雅 司
大洲市議会議員	中 野 寛 之
大洲市議会議員	叶 岡 廣 志
大洲市議会議員	古 野 青 弘

自治体病院の医師確保対策を求める意見書の提出について

上記の意見書を別紙のとおり提出する。

自治体病院の医師確保対策を求める意見書

少子、高齢社会を迎え、地域住民が安全で安心な生活を送る上において、地域における医療環境の整備・充実が極めて重要な課題となっている。

こうした中において、自治体病院は、地域医療の中核として、高度医療、特殊医療、小児医療、夜間救急、輪番制二次救急医療等多くの不採算部門を担いつつ、医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めているところである。

しかしながら、昨年４月から実施された新たな医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等により、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。

特に、小児科や産婦人科については、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さなどの要因により医師希望者が減少しており、医師の確保が極めて困難な状況にある。そのため、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいる。

このような医師不足は、全国的な問題となっており、各自治体は、医師確保に向けて懸命の努力を続けているが、大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれている。

よって、国におかれては、都道府県、大学、学会、医師会等との連携のもと、早急に抜本的な医師確保対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成１７年１２月２１日

大 洲 市 議 会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

文部科学大臣

財務大臣

（提案理由）

少子・高齢化社会を迎え、自治体病院は地域医療の中核として医療提供体制の確保と医療水準の向上が益々求められる中、大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等による医師の不足が深刻化しているため、早急に抜本的な医師確保対策を図るよう関係行政機関へ意見書を提出しようとするものである。

平成 17 年大洲市議会第 8 回定例会議決等結果表

平成 17 年 12 月

議案番号	件 名	議決日	議決等結果
131	平成 17 年度大洲市一般会計補正予算（第 6 号）	21 日	原案可決
132	平成 17 年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	21 日	原案可決
133	平成 17 年度大洲市介護サービス事業特別会計補正予算（第 3 号）	21 日	原案可決
134	平成 17 年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）	21 日	原案可決
135	大洲市漁港管理条例の一部改正について	21 日	原案可決
136	大洲市企業誘致条例の一部改正について	21 日	原案可決
137	大洲市都市計画審議会条例の一部改正について	21 日	原案可決
138	大洲市下水道条例の一部改正について	21 日	原案可決
139	交通安全都市宣言について	21 日	原案可決
140	人権尊重都市宣言について	21 日	原案可決
141	愛媛地方税滞納整理機構の設立について	21 日	原案可決
142	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	21 日	同 意
143	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	21 日	同 意
議 3	「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書の提出について	12 日	原案可決
議 4	非核平和都市宣言決議について	21 日	原案可決
議 5	議会制度改革の確実な実現に関する意見書の提出について	21 日	原案可決
議 6	自治体病院の医師確保対策を求める意見書の提出について	21 日	原案可決
請願 1	肱川の早急な治水対策を求める請願書	21 日	趣旨採択
請願 2	サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する意見書採択の請願	21 日	不 採 択
請願 3	介護保険の負担軽減を求める請願書	21 日	不 採 択
請願 4	安心して受けられる医療を求める請願書	21 日	不 採 択
請願 5	障害者への応益負担押し付けをしないよう求める請願書	21 日	不 採 択
請願 6	出産・子育てに関する請願書	21 日	不 採 択
請願 7	最低生活保障に関する請願書	21 日	不 採 択
請願 8	最低保障年金制度の創設を求める請願書	21 日	不 採 択